

あいちビジョン 2030 中期に向けた取組方向

ビジョンでは、2040年頃を想定しためざすべき愛知の姿として、「危機に強い愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」、「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」の4つを掲げ、2021年度以降、3年にわたり、ビジョンで設定した10の重要政策の方向性に沿って各種施策・事業に取り組んできた。

この間の社会経済の状況に目を向けると、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の高騰や急激な円安、イスラエル・パレスチナ情勢の緊迫化などにより、企業活動や家計に大きな影響が生じた。また、少子化が加速し、我が国の2022年の出生数は、1899年の人口動態調査開始以来初めて80万人を下回り、合計特殊出生率も1.26と過去最低を記録した。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へと変更され、人々の移動などの制限がなくなり、社会経済活動の正常化が進んできている。

こうした、社会経済状況の変化に加え、新たな政策課題の顕在化や愛知の将来に大きな影響を与えるプロジェクトの進捗など、ビジョン策定時とは異なる状況も出てきていることから、2024年度からのビジョン中期に向けて、以下の点に留意しつつ、取組を進めていく必要がある。

1 危機に強い愛知

新型コロナウイルス感染症の克服と新たな感染症等のリスクへの対策

2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症は、我が国においては2020年1月に最初の感染者が確認されて以降、8度にわたる感染の拡大により、医療提供体制に甚大な影響をもたらしただけでなく、国の緊急事態宣言等に伴い、外出の自粛や飲食店等の休業・営業時間の制限など、人々の日常生活や経済活動に深刻な影響をもたらした。

しかしながら、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、重症化する人の割合の減少などにより、2023年5月には感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、政府として一律に日常における感染防止対策を求めることはなくなり、社会経済活動の正常化が進んでいる。

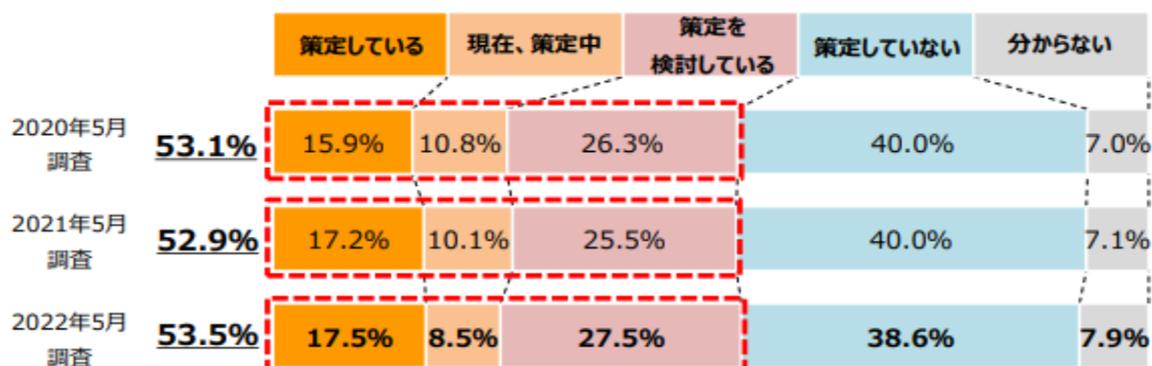
今後は、国の新たな方針等に沿いながら、県民の健康をしっかりと守り、県民が安心して暮らすことができるよう、引き続き、相談体制や医療提供体制の確保、モニタリン

グによる流行状況の把握を実施していくことが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症への対応で培われた経験を活かし、新たな感染症に迅速に対応できるよう、2023年6月に設置された愛知県感染症対策連携協議会を中心として、平時から関係機関との連携を強化し、2024年3月に改定予定の感染症予防計画に位置付けられた施策を速やかに実施できる体制を整備することが重要である。

さらに、社会経済活動を速やかに再開するためには、企業等が感染症等の有事に備えて事業継続計画（BCP）を策定するとともに、計画の実効性を確保することが求められる。特に、本県の産業を支える中小企業や、BCPの策定が進んでいない業界の企業等のBCP策定率の更なる向上が重要であり、引き続き講習会等を実施するとともに、業界団体等と連携したBCPの周知や策定促進などにも取り組んでいくことが必要である。そして、策定したBCPをより実効性のあるものにするため、企業が訓練や研修、定期的なBCPの見直しを実施できるよう、継続的に支援していくことが重要である。

＜愛知県の事業継続計画（BCP）の策定状況＞



出典：第7回事業継続計画(BCP)に対する愛知県企業の意識調査（株式会社帝国データバンク作成）

加えて、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢は、物流の混乱・停滞などをもたらし、離れた地域の有事が社会経済活動に大きな影響を与えることが改めて認識された。正常な社会経済活動のためには、レジリエンスなサプライチェーンの構築が不可欠であり、サプライチェーンの中核をなす分野や大規模感染リスク対策として重要な製品分野等の企業立地の更なる推進などにより、サプライチェーンの短縮・複線化を促進していくことが必要である。

また、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野にまで急速に拡大し、国家・国民の安全を経済面から確保するための取組を強化・推進することが重要となっている。2022年5月に成立した「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づき、国では、半導体など11の重要物資の安定的な供給確保のための取組支援や、宇宙・航空領域などの先端的な重要

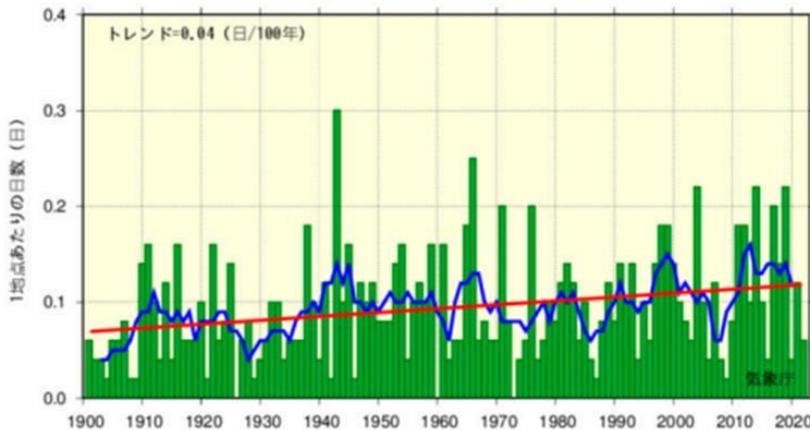
技術の開発支援等を行っている。

本県においても、日本一のモノづくりの集積地として、2022年10月に創設した愛知県経済安全保障に関する協議会のもと、技術情報管理を始めとする経済安全保障を推進し、実効性のある地域の備えを構築していくことが求められている。

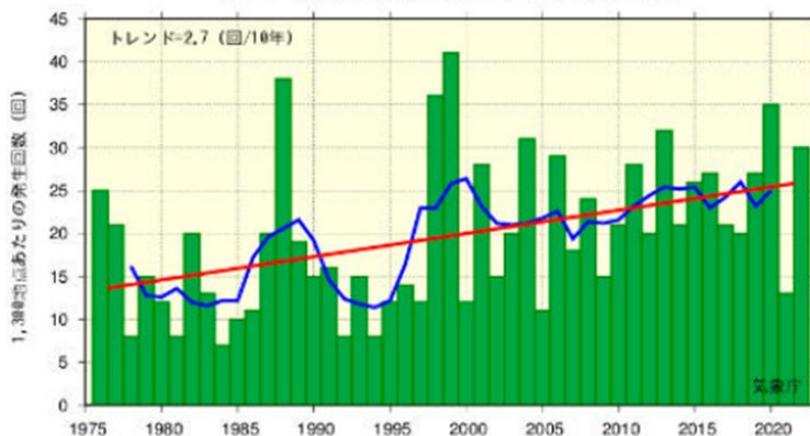
高まる自然災害リスクへの対応

我が国において、近年の平均気温の上昇と相関するように、全国的に線状降水帯による集中豪雨や、短時間の局地的大雨、いわゆるゲリラ豪雨の発生頻度が増加している。また、台風の勢力拡大に影響を与えるとされる海面水温の上昇が日本近海でも生じており、台風による被害拡大が懸念されるなど、気候変動とその影響への対策は、喫緊の課題となっている。

< [全国 51 地点平均] 日降水量 200mm 以上の年間日数 >



< [全国アメダス] 1時間降水量 80mm 以上の年間発生回数 >



出典：内閣府「令和5年版防災白書」

そのため、今後想定される自然災害においても十分に機能するハードの計画的な整備を着実に進めていくとともに、大規模な浸水が危惧されるゼロメートル地帯におけ

る円滑な救出救助活動に必要な広域防災拠点や、全国から人員・物資の支援を受け入れ、県内全域に供給する基幹的広域防災拠点の整備を進める必要がある。一方、ハード整備には時間を要することから、頻発化する自然災害にも対応できるよう、防災体制や避難訓練の充実、より安全な地区への居住地等の誘導を図るなど、ソフト面の対策も充実させ、ハード・ソフト両面からの防災対策を強化していく必要がある。加えて、気候変動の影響を回避・軽減するため、自然災害や農林水産業など、その影響を受ける分野の適応策を計画的・効果的に実施していくことが必要である。

また、国の地震調査委員会によれば、南海トラフ地震（マグニチュード8～9級）の30年以内の発生確率は、2013年公表時では60～70%であったのに対し、2023年公表時では70～80%と評価されており、時間の経過とともに地震の切迫性は高まっている。

本県の南海トラフ地震の被害想定モデルでは、建物の倒壊要因の5割が揺れによるものとされており、住宅・建物の耐震化の更なる促進が求められている。本県の住宅の耐震化率は2020年度末時点で9割を超えているものの、耐震化率をさらに積み上げていくためには、市町村、関係団体と連携し、個々の住宅の事情を考慮した周知啓発やきめ細かに支援していくことが必要である。

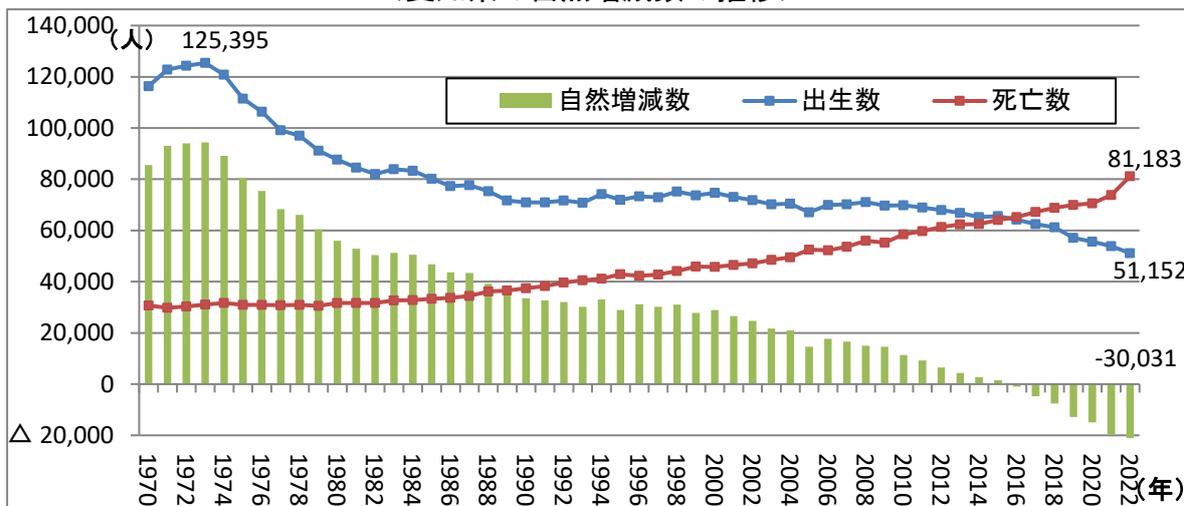
さらに、自然災害リスクの高まりは、より多くの被災者を生じさせる可能性がある。増加する高齢者や外国人等の災害弱者に加え、子どもやペット連れなど、被災者の支援ニーズは多岐にわたることから、これまで以上に被災者に寄り添った支援が求められる。災害ケースマネジメントを始め、被災者一人ひとりの状況に応じた支援が実施できるよう、平時から市町村や各種支援団体等と十分に連携し、災害時に備えた体制を整備することが重要である。

2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

希望する誰もが結婚、出産、子育てが可能となる社会の実現

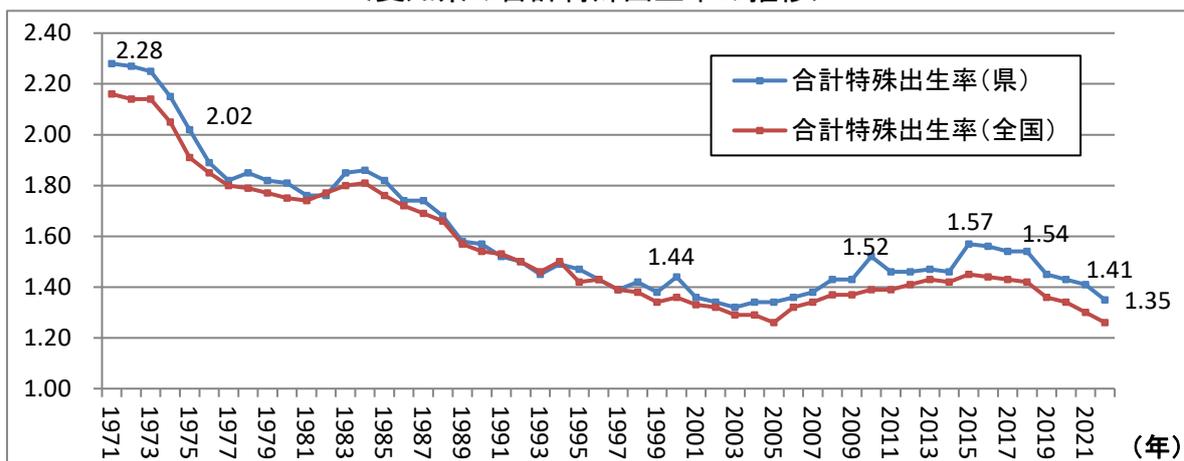
本県において、出生数は減少を続け、2022年は51,152人と、ピークであった1970年代半ばの半分以下となっている。合計特殊出生率については、全国平均を上回り、大都市圏としては高い水準にあるものの、近年は低下傾向にあり、2022年は1.35となっている。

<愛知県の自然増減数の推移>



出典：厚生労働省「人口動態統計」

<愛知県の合計特殊出生率の推移>



出典：厚生労働省「人口動態統計」

少子化問題は、国家の存続にも関わる、まさに待ったなしの状況にあり、国と地方が連携・協力して取り組んでいかなければならない最重要課題である。

国においては、「こどもまんなか社会」をめざし、2023年4月に新たにこども政策の司令塔であるこども家庭庁を設置した。また、同年12月には、今後5年程度を見据えた子ども・子育て政策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定める「こども大綱」や、次元の異なる少子化対策として、児童手当の拡充や高等教育費の負担軽減、出産・子育て応援交付金の制度化、幼児教育・保育の質の向上などを盛り込んだ「こども未来戦略」を策定したところである。

本県においては、若い世代では比較的、結婚したいと考えている人や、子どもを持ち

たい、増やしたいと考えている人は多い。そうした若い世代が希望どおり結婚し、子どもを持ち、安心して子育てができる社会を実現する必要がある。

そのため、出会いの場の創出や、子育ての負担軽減のための支援などを引き続き実施していくとともに、子どもの数や経済状況など、対象者の個々の事情に寄り添った、きめ細かな支援を実施することが重要である。

本県は、全国屈指の産業県であり質の高い雇用があることや、大都市圏でありながら、ゆとりある住環境が形成されていることなど、出産・子育てがしやすい環境が醸成されている一方で、全国と比較して、性別役割分担意識が根強く、男性の育児休業取得率が低いなど、男性の家事育児への参加が進んでいない面も見受けられる。

そうした中において、本県でも共働き世帯が増加傾向にあり、女性が活躍しやすく、男性が家事育児に参画しやすい環境の整備や意識醸成とともに、性別に関係なく仕事や将来の家庭観について考え、主体的に進路を選択する力を身に付けられるよう、成長段階に応じたキャリア教育を行うなど、労働政策や男女共同参画政策と連携した少子化対策の充実が必要である。

また、本県の調査では、理想の子ども数を持つことができない最も大きな理由として、経済的な負担の大きさが挙げられている。県においては、子育て家庭等への経済的な支援の強化を図る国の動きと呼応し、少子化対策を着実に進めていくとともに、地域の実情に応じ、地方自治体の創意工夫を活かした独自の取組が実施できるよう国に財源確保を働きかけながら、時宜に適った取組を実施し、少子化に歯止めをかける役割を積極的に担っていくことが求められる。

子どもは、次代をつくる大切な地域の宝であり、社会全体で支えていく必要がある。しかしながら、子どもの成長に深刻な影響を与える身体的虐待やネグレクト（育児放棄）などの児童虐待相談対応件数とともに、小中学生の不登校児童生徒数や小中高生の自殺者数も過去最多を更新している。また、ひとり親家庭の貧困率の高止まりやヤングケアラーの顕在化が示すように、少なくない子どもたちが厳しい環境に置かれている状況にある。そのため、全ての子どもが生まれ育った環境等に左右されず、自立した個人として等しく健やかに成長することのできる社会を実現していくことが必要である。

本県においても、子どもを取り巻く課題に対して、様々な機関や関係者と連携して、適切な支援を実施するとともに、子どもも含め、地域住民の支援ニーズが複合・複雑化していることから、包括的な市町村の支援体制の整備を支援していくことが求められている。

少子化の大きな要因として、未婚化、晩婚化の進行が挙げられる。法律婚主義をとっ

ている我が国では、未婚のカップルから生まれた子（非嫡出子）に対する法的保護が弱く、また、子どもを持つのは結婚してからという規範意識が強いことから、非嫡出子に対する差別意識も根強く残っている。一方、欧米を始め、世界の多くの国々では、結婚をせず事実婚の状態子どもを産み育てるカップルが増え続けており、そうした国々では、事実婚のカップルやその子どもを法的に保護する制度がつくられている。我が国においても、時代の流れやグローバルな視点を踏まえ、社会の仕組みや制度を変えていくことも議論していく必要がある。

多様な価値観が認められ、本人が望む生活が営める環境の整備

欧米を中心として、LGBTを始めとする性的少数者に対する差別を禁止し、人権を保護する制度の整備が進んでいる。また、「SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity)」という、性的少数者のみならず、異性愛の人なども含め、全ての人が持つ性的指向や性自認を表す言葉が浸透してきており、国際的な潮流と合わせ、性の多様性に関わる問題を特定の人々にのみ配慮が必要な課題として捉えるのではなく、全ての人の対等・平等、人権の尊重に根ざした課題として捉えるべきであるという考え方が広まってきている。

我が国においては、2023年6月に、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を受け入れる精神を涵養し、もって性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的とする「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（いわゆる LGBT 理解増進法）が公布・施行された。

本県では、国に先行し、2022年4月に、性的指向及び性自認の多様性についての理解の増進等を盛り込んだ、あらゆる人権に関する課題の解消を図るとともに、全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする、愛知県人権尊重の社会づくり条例を施行している。

条例で示した理念の実現に向け、人権教育・啓発に関する愛知県行動計画に基づき、学校や企業など、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の更なる推進や、あいち人権センターにおける人権課題の解決に向けた支援に取り組んでいくことが求められる。

加えて、本県では、性的少数者に限らず、様々な事情により婚姻制度を利用できないカップルやその家族について、相互に協力し合いながら、継続的に共同生活を行うことを約束した関係であることに対して、自治体が証明書等を発行する「ファミリーシ

ップ制度」を、2024年4月に都道府県として初めて導入する予定である。

今後は、この制度が広く普及し、かつ、適切に活用されるよう、広報・啓発をしていく必要がある。また、ファミリーシップ/パートナーシップ制度を制定している県内市町村とも連携し、制度利用者の利便性を向上させ、県内において、あらゆる人が多様な価値観を有しながら、本人が望む生活が営める環境を整備していくことが求められる。

これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材の育成

現代は将来の予測が困難な時代であり、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字を取って「VUCA」(Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性))の時代とも言われている。一方で、少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展と国際的な地位の低下、デジタルトランスフォーメーション(DX)、社会のつながりの希薄化など、予測される課題も山積している。こうした時代においても、社会・経済を創り支えるのは人であり、人づくりの基本となる教育が果たす役割は益々重要になっている。

そうした中、国においては、2023年3月に、中央教育審議会において、次期教育振興基本計画の答申が示された。そこでは、今後の教育政策の基本方針として、2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成と、日本社会に根差したウェルビーイングの向上が掲げられている。

本県では、こうした時代において、様々な人と協働しながら、答えのない課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」を育成することを目的として、2025年4月から併設型中高一貫校の第一次導入校への入学が開始される予定である。学校ごとの特色を活かしながら、生徒一人ひとりの個性の伸長と自立を促す、より深い探究的な学びを実践することにより、これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材を育成していくことが重要である。

また、本県は、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が、2021年5月現在で約11,000名と全国で一番多く、さらに多国籍化も進んでいる。全ての外国人児童生徒が就学し、安心して学校に通い続けることができるよう、小中学校等への日本語教育適応学級担当教員の配置や母語と日本語の相互の発達を促すカリキュラムなど、学校における学習支援体制の更なる充実を図るとともに、外国にルーツのある生徒を対象とした中高一貫校の地域と連携した着実な導入が求められる。加えて、外国人の子どもは、日本語の習熟不足に起因して学力が十分に身に付いておらず、高校への進学を諦めるケース

があることから、2025年4月以降順次、県立高校に設置する夜間中学において、日本語の習得に向けた系統的な学習などを実施し、誰一人取り残さない、一人ひとりの個性と能力を思う存分伸ばす学びの実現をめざすことが必要である。

<第一次導入校(2025年4月開校)>

類型	導入校
探究学習 重視型	明和高校
	半田高校
	刈谷高校
	津島高校

<第二次導入校(2026年4月開校)>

類型		導入校
探究学習重視型		豊田西高校
		時習館高校
		西尾高校
地域の教育 ニーズ対応型	(不登校)	日進高校
	(外国人)	衣台高校
	(地域人材)	美和高校
高度ものづくり型		愛知総合工科高校

さらに、教育の情報化を推進するため、新学習指導要領において、プログラミング教育を始め各学校におけるICTを活用した学習活動の充実が明記されるとともに、国において、2022年12月に学校教育情報化推進計画が策定された。

本県においては、2023年5月に策定した愛知県学校教育情報化推進計画に基づき、子どもたちの情報活用能力の育成や、ICTを積極的に活用した個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現を着実に推進することが求められる。そのため、発達の段階に即して、子どもたちの情報活用能力が系統的に育成されるよう、小中学校、高等学校を見通したプログラミング教育を地域間等で格差が生じないように展開するとともに、教育ビッグデータを収集し、学習履歴を活用した指導・支援をしていくことが必要である。併せて、ICT活用研修等により、ICT活用に向けた更なる教員の技量の向上と意識改革が重要である。

一方で、教員は、新たな教育科目への対応や、学校を取り巻く環境の変化、学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴う業務の増加により、大きな負担を抱えている。そうした労働環境に不安を感じ、教員志望者も減少傾向にあり、2023年度公立学校教員採用選考試験の全体の採用倍率は、3.4倍で過去最低となった。そのため、ICTの活用等による長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化や業務改善、環境整備に向けた取組などを推進し、教員の負担軽減とともに教員志望者にとって魅力ある職場づくりを着実に進める必要がある。

あらゆる人が活躍できる環境の整備

本県の2022年10月現在の生産年齢人口（15～64歳）は約463万人であり、1995年の約492万人をピークに減少傾向にあるが、一方で労働力人口は、2016年以降増加を続けており、2022年の月ごとの平均では約427万となっている。しかしながら、本県の有効求人倍率は1倍を超え、全国平均よりも高い状況にある。今後、団塊の世代の後期高齢化や少子化の加速により、全ての業種において更なる人手不足の深刻化が見込まれる中、女性、外国人県民など、就労を希望するあらゆる人が活躍できる環境を整備することが求められる。

本県では、女性の子育て期に当たる25～44歳の労働力率や女性管理職の割合は全国平均よりも低く、また、夫婦間における家事・育児時間は、女性に比べて男性は非常に少ない。本県は、輸送用機械器具を始めとした第二次産業のウェイトが高い産業構造であり、特に県内企業の9割以上を占める中小企業では、女性が働きやすい職場環境が整っていないことが多いため、中小企業に対して、女性の活躍に向け、意識の醸成も含めた環境整備等の支援に重点的に取り組んでいくことが必要である。加えて、若年女性の東京圏への転出超過が多くなっていることから、若年女性が理想のキャリア形成が可能となり、仕事の魅力を感じられるような、IT産業等の成長性の高い産業を誘致、育成していくことが必要である。

また、本県は質の高い雇用環境を有していることから、外国人材が東京に次いで多い約19万人となっており、そのうち技能実習制度による受入れは約3万3千人、特定技能制度による受入れは約1万人で、両制度とも全国で1番多く活用されている。これらの受入れ制度について、技能実習制度を解消し、人材確保と人材育成を目的として新たに育成就労制度を創設するとともに、特定技能制度は、制度を見直して適正化していく方向で、国において検討が進められている。特に、原則として転籍が認められない技能実習制度が廃止され、就業1年超で転籍が可能となる育成就労制度が設けられることは、本県企業にも大きな影響を与えられとされる。こうした制度変更を、本県に外国人材を呼び込む好機と捉え、定住など他の在留資格の外国人材も含め、本県を外国人材に選ばれる地域にしていくことが一層求められる。

そのため、定住外国人に対する就労や職業能力向上への支援、企業に対する総合的な相談対応や採用から定着までをフォローする伴走型支援の実施とともに、市町村や受入れ企業等の関係機関と連携した、日本のルールや社会制度等を多言語で情報提供する生活オリエンテーションの実施促進や、社会保険制度を始め保健・福祉・介護に関する仕組みの分かりやすい周知など、外国人材が働きやすく、暮らしやすい地域づく

りをさらに推進していくことが必要である。

加えて、国において、障害者の雇用の質の向上の推進や多様な就労ニーズに対する支援を図る観点から、2022年に障害者雇用促進法が改正され、法定雇用率は、2024年4月から2.5%（対象事業主の範囲40.0人以上）、2026年7月から2.7%（対象事業主の範囲37.5人以上）と段階的に引き上げられることとなっている。

本県の2023年の県内企業における障害者実雇用率は2.28%と過去最高となったが、法定雇用率の2.3%（対象事業主の範囲43.5人以上）を達成していない状況である。企業規模でみると、100人未満の中小企業において、実雇用率が1.79%と特に低い状況であり、また雇用障害者数0人企業（1,948社）の全てが300人未満の中小企業となっている。

今後、障害者の法定雇用率の上積みが求められる中で、本県においては、関係機関と密に連携し、あいち障害者雇用総合サポートデスクや中小企業応援障害者雇用奨励金等による企業への支援、障害者雇用促進トップセミナー等による企業の意識醸成、職業訓練による技能向上の支援などの取組をさらに加速させていくことが必要である。他にも、障害者の雇用創出と農業分野における人手不足を同時に達成する「農福連携」は、今後も効果が期待される取組である。そのため、あいち農福連携推進協議会を中心に関係機関と連携し施策を検討するとともに、農福連携に係る各種相談へのワンストップ対応を行う農福連携相談窓口や農福連携技術支援者育成研修などにより、更なる普及拡大を進めていくことが重要である。

また、人生100年時代と言われる長い人生において、産業構造や生活様式の大きな変化に対応し、生涯にわたって輝き、活躍するためには、誰もがキャリアアップやキャリアチェンジに挑戦でき、様々な生き方を選択できるための学び直しを行うことができる環境を整えていくことが重要である。

一方で、本県は、質の高い雇用環境を背景に、リスキリングやリカレント教育など学び直しに関心がある人は3割弱で、実際に行ったことある人は2割弱と低くなっている。しかしながら、カーボンニュートラルやデジタル化の進展により、本県の主要産業である自動車産業を始め多くの産業が大転換期にあり、国際競争力を維持するためには、イノベーションの創出が必須となる中、最先端のスキルの獲得や成長産業への柔軟な労働移動が一層求められる。次代を担う産業人材を育成するため、県立高等技術専門校の再編・充実を進めつつ、リスキリングやリカレント教育の必要性を啓発するとともに、若手からシニア層まで幅広い人材に対する企業におけるリスキリングや大学等でのリカレント教育の充実を支援していくことが必要である。

あいちスタートアップ・エコシステムの形成

スタートアップは、新しい技術やアイデアにより社会課題を、スピード感を持って解決していく存在であると同時に、市場に新たな刺激を与えることで市場の活性化や既存企業の生産性向上をもたらすことが期待されている。国においては、2022 年をスタートアップ創出元年と位置付け、同年 11 月には、我が国の今後のスタートアップ支援指針である、スタートアップ育成 5 か年計画を策定した。

本県では、国に先立ち、2018 年に Aichi-Startup 戦略を策定し、スタートアップを起爆剤としてイノベーションを巻き起こすため、あいちスタートアップ・エコシステムの形成をめざす取組を推進している。

一方で、現状では、スタートアップの設立数、資金調達額ともに、東京都に集中している。そのため、スタートアップ支援の総合的な機能をワンルーフ・オールインワンで提供する STATION Ai の整備を 2024 年 10 月オープンに向けて着実に進めるとともに、ソフト面の支援として、起業支援金の支給や伴走支援、ディープテック系スタートアップ等に対する世界最高水準のアクセラレータープログラムによる支援を始めとした STATION Ai プロジェクトを充実させ、スタートアップの創出、国内外からの優れたスタートアップ企業の誘致を加速していく必要がある。

また、2022 年に、STATION Ai の整備・運営事業者である STATION Ai 株式会社等によるスタートアップ投資ファンド「STATION Ai Central Japan 1 号ファンド」が設立された。本県の 2022 年の都道府県別人口 10 万人あたり資金調達額は全国第 8 位となっており、本ファンドへの出資等を通じて、本県におけるスタートアップの資金調達環境の更なる充実を図る必要がある。

＜2022年 都道府県別 調達額ランキング（上位10者抜粋）＞

順位	都道府県名	調達額 (億円、人口10万人あたり)	偏差値
1	東京都	48.4	113.7
2	山形県	12.5	64.1
3	京都府	10.2	60.9
4	福岡県	6.9	56.2
5	熊本県	4.1	52.3
6	石川県	4.0	52.2
7	神奈川県	3.2	51.1
8	愛知県	2.5	50.1
9	大阪府	2.3	49.8
10	宮崎県	1.5	48.7

出典：弁護士法人アインザッツ HP

さらに、先進的な取組を行う海外スタートアップ支援機関・大学と連携し、スタートアップのアクセラレートや支援機関の育成、海外スタートアップの誘致など、連携の強みを活かした具体的な事業を引き続き実施し、発展させていくことが重要である。

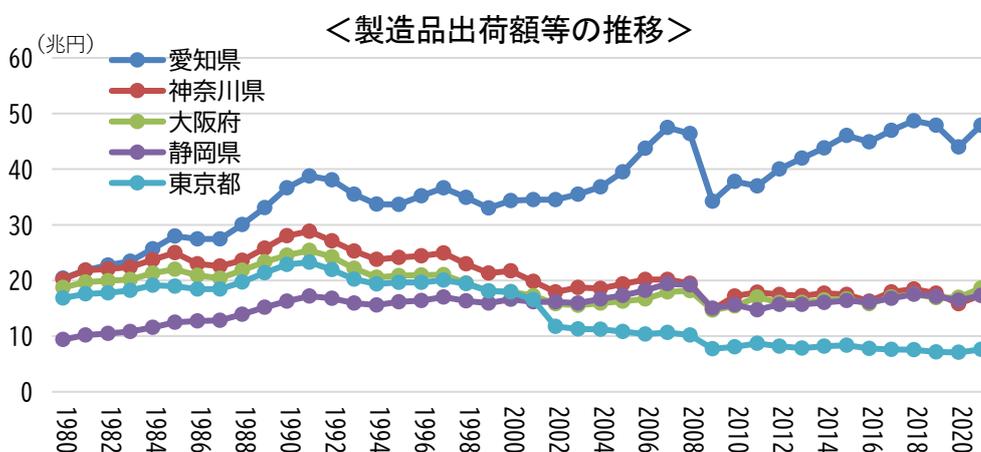
加えて、本県は既に強い経済基盤や質の高い雇用環境があるために、リスクへの挑戦意識が相対的に低く、スタートアップそのものへの関心も低い傾向があるとの指摘もある。本県では、将来の起業家としての夢を育んでもらうことを目的に、本県ゆかりの創業者・経営者の業績などを伝える産業偉人展示施設を整備するとともに、チャレンジ精神などの起業家精神やリーダーシップなどの起業家的資質・能力を有する人材を育成するアントレプレナーシップ教育について、大学等の教育機関などと連携し、高校生や大学生を中心に実施している。今後は、小中学生を含む幅広い層に対して、アントレプレナーシップ教育の機会をより積極的に提供していくことが必要である。また、子どもの起業への興味・関心は、家庭の影響が大きいいため、子ども向けのプログラムを活用し、家庭内の起業に対する気運の醸成に努めていくことも重要である。

愛知発のイノベーションを次々と生み出す「国際イノベーション都市」への進化

2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻による天然ガス、原油等の資源価格の高騰やサプライチェーンの断絶、国内外の金利差等を要因とした円安の急激な進行、

需給ギャップ等によって生じた世界的な半導体不足など、ビジョン策定後の本県を巡る社会経済状況は大きな変化が生じている。

そうした状況においても、本県の 2021 年製造品出荷額等は約 47 兆 9 千億円（全国シェア 14.5%）で、45 年連続全国第 1 位であるとともに、県内総生産は 2010 年度から 18%伸びて約 40 兆円となっている。本県が、これからも日本の成長エンジンとして日本の活力を生み出していくためには、グローバル化やデジタル化の加速度的な進展、カーボンニュートラルをめざす潮流などの時代の波を乗り越え、日本一の「産業首都」から、愛知発のイノベーションを次々と生み出し、日本の未来を切り拓く「国際イノベーション都市」へと進化させていく必要がある。



出典：経済構造実態調査（製造業事業所調査）（総務省・経済産業省）

（2011、2015、2020 は経済センサス（総務省・経済産業省）、（2018 及び 2019 は工業統計表（総務省・経済産業省）、（2017 以前は工業統計表（経済産業局））

本県の主要産業である自動車産業は、CASE、MaaS に始まる 100 年に一度の大変革期にあるといわれており、国においても、2023 年 4 月に改正道路交通法が施行され自動運転レベル 4 の公道走行が解禁されたほか、グリーン成長戦略では 2035 年までに乗用車新車販売で電動車 100%の実現をめざすとされている。こうした変化により、モノづくりの現場においても最先端の ICT が必要不可欠となり、また、世界的な EV シフトは部品数の減少をもたらし、従来の事業だけでは新たなニーズに対応できず、事業の存続自体が困難となる企業が生じる可能性がある。

本県では、自動運転の社会実装に向けた実証実験を 2016 年度から実施しており、目標年度である 2025 年度に社会実装できるよう、持続可能なビジネススキームの構築や社会受容性の向上等に着実に取り組んでいく必要がある。加えて、CASE、MaaS 等に対応した新事業展開のためのハンズオン支援や、次世代バッテリーの開発・生産拠点の形成をめざしたプロジェクトの展開などを通じ、次世代自動車の世界一の拠点化を促

進していくことが求められる。

また、航空宇宙産業は、中長期的に拡大が見込まれる市場の成長性、先端技術の適用性、広い裾野産業を有する重要産業であり、本県の成長になくてはならない産業である。航空機産業は、コロナ禍により大きく需要が減少したが、2023年の旅客機の利用者数は徐々に回復しつつあり、航空業界全体では本格的な需要回復の傾向にある。こうした回復基調の状況を的確に捉えながら、地域の行政、支援機関、業界団体や大学で構成された、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる販路開拓、人材育成・確保支援を始めとする地域一体となった取組や、アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度を活用し、引き続き、アジア最大・最強の航空宇宙産業の一大集積地の形成をめざしていく必要がある。

さらに、ロボット産業においても、法改正によりドローンや自動配送ロボットなどの社会実装に向けた制度整備が進んでいる。あいちロボット産業クラスター推進協議会を核としたロボットの社会実装の推進や、「World Robot Summit 2025」モノづくり分野競技の愛知県開催、高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催などにより、自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱としてロボットを「作り」「使う」世界的な先進地としていくことが求められる。

加えて、国においては、2023年2月にグリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けた基本方針、6月には水素基本戦略の改定版が策定されており、今後、水素関連を含む脱炭素の取組に対して、GX 経済移行債などによる大胆な先行投資の支援が見込まれている。本県は、発電所や工場、製鉄所等が集積し、温室効果ガスの排出量が多いことから、従来の化石燃料から水素へ転換するポテンシャルが高い地域である。国のGX 経済移行債を最大限活用し、地域の強みを活かしながら、国内外の企業・団体と連携したプロジェクトを実現させ、水素の需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、水素の社会実装をめざしていくことが必要である。

また、本県では、デジタルヘルスや農業、次世代モビリティ、環境、スポーツなど、様々な分野で愛知発のイノベーションプロジェクトを立ち上げている。これらのプロジェクトを着実に進めるとともに、今後も、2022年12月に策定した革新事業創造戦略に位置付けられた重点政策分野（健康長寿、農林水産業、防災・危機管理、文化芸術、スポーツ、GX、DX）を中心に、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトを組成することで、絶え間ないイノベーションの創出を促進していくことが求められる。

デジタル技術導入から、その先の DX につながる取組の推進

コロナ禍等により、デジタル化はこれまで進まなかった領域を含めて一層進展した。デジタル技術は、我が国で進行する少子高齢化や生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少がもたらす、労働供給の減少や経済成長率の低下などに対して、労働生産性の向上、労働参加の拡大などの解決策を実現するための手段の一つと考えられている。さらに、デジタル技術の進化は、産業分野においてビジネスモデル等の変革を通じて、産業構造の変革を誘発している。今後、企業が生き残っていくためには、デジタル技術を単なる業務効率化のためのツールとして使うのではなく、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する DX に取り組むことが求められている。

一方で、本県が、2021年度に県内中小企業を対象に実施した調査では、「デジタル技術の活用の必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」と答えた企業が全体の44%を占めており、デジタル技術を十分に活用出来ていない企業は75%にのぼっている。また、DXに取り組んでいる企業は2%となっており、これは全国と比較して低い水準に留まっている。

そのため、中小企業を対象として、デジタル技術活用相談窓口やデジタル技術導入補助金、経営者向けのセミナーを始め、デジタル技術の導入や利活用の支援を進めており、現場のデジタル化やDXによる生産性向上や新事業創出を促進している。しかしながら、今後、生成AIを始めとしてデジタル技術の進化はさらに加速していくことが見込まれ、デジタル技術導入から、その先のDXにつながる支援の一層の強化が求められる。

そうした中、本県では、担い手となるデジタル人材が約7万人不足していると推計されており、デジタル人材の育成・確保が最も大きな課題となってくる。そのため、2022年3月に策定した、あいちデジタル人材育成支援アクションプランのもと、幅広い世代を対象とした企業内のデジタル人材育成の支援や、離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング、高等学校デジタル人材育成拠点の指定など、未来の産業を担うデジタル人材の育成を着実に実施していくことが必要である。

また、企業外部からのデジタル人材の確保について、本県の主力産業である製造業がデジタル人材から選ばれにくい職場環境にある傾向もあるため、テレワークを始めとしたデジタル人材が働きやすい環境の整備や、企業側の意識改革を促す施策を実施していくことが必要である。

さらに、本県では、2022年度から、中部国際空港島及び周辺地域において、2030年

に世の中での普及が見込まれる、5G等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスを先行して実用化することをめざす、あいちデジタルアイランドプロジェクトを推進している。こうした取組により生み出された近未来の事業やサービスを県内全域に横展開を図り、本県の幅広い産業分野でのイノベーション創出につなげていくことが重要である。

柔軟な働き方による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスの実現

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、急速にICTを活用したテレワークなどの柔軟な働き方が浸透した。しかしながら、急速な導入により、マネジメントやコミュニケーションでの問題が生じ、結果として生産性が低下するというデメリットが懸念されるなど、アフターコロナへの移行とともに、大企業においてもテレワーク実施率が低下し、従来の働き方への揺り戻しの動きも見られる。

テレワーク等の柔軟な働き方は、企業にとっては、業務継続、生産性の向上、優秀な人材の確保・定着、経営の効率化につながり、労働者にとっても、テレワークの実施希望は高く、ワーク・ライフ・バランスの充実や通勤時間の削減につながることから、懸念されるデメリットに対応しつつ、企業への導入・定着を促進することが求められる。

特に、本県は製造業の中小企業が多く、テレワークの導入を困難と考える企業が多い。そうした企業に対して、適切な機器の導入や効果的な運用に関する相談対応や支援制度等の情報提供、テレワークのメリットの普及啓発など、個々の企業の事情を踏まえた総合的な支援を実施し、テレワークの導入・定着による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を加速していくことが求められる。

我が国の休み方を巡っては、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができないことに加え、親が祝休日に仕事をしている家庭も多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらいこと、特に、サービス産業等において繁閑差が大きく、欧米と比べて生産性が低いことなどが課題として挙げられる。そうした中、本県では2023年3月から、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による経済の活性化をめざす新たな取組として、経済界、労働界、教育界とともに、休暇を取得しやすい職場環境づくりや家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり等に取り組む、愛知県「休み方改革」プロジェクトを推進している。

少子高齢化が急速に進み、生産年齢人口の減少に直面する我が国において、全産業にわたって労働生産性の向上に寄与する「休み方改革」は、本県のみならず、我が国全

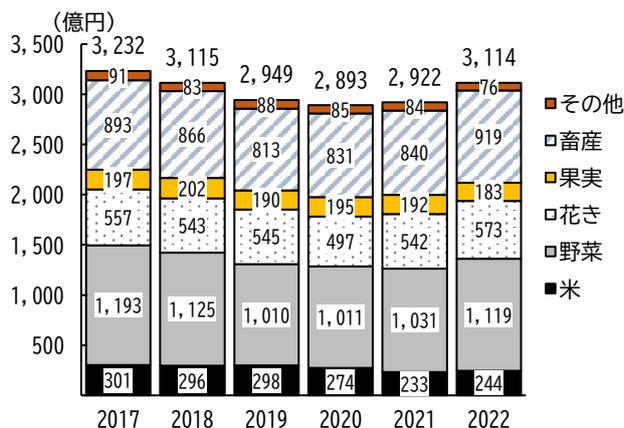
体において不可欠なものであり、この運動を全国に波及させていくことが必要である。そのため、本県において「休み方改革」を盛り上げ、成功事例を積み上げていくとともに、本県が旗振り役となって国民運動へと展開していくことが求められる。

持続的に発展する農林水産業の実現

世界的な食料供給については、地球温暖化等の気候変動や異常気象などが影響を及ぼし、中長期的には逼迫することが懸念されるとともに、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の地政学的リスクにより、我が国の食料安全保障上のリスクは増大している。また、少子高齢化の進行等により、国内の食市場の規模が縮小する一方、世界では人口増加や、新興国の経済成長等による食料需要の増加が見込まれ、世界の食市場は今後大きく拡大すると見込まれる。そのため、国において、輸入と備蓄を適切に組み合わせつつ、食料自給率の向上や海外依存度の高い品目の生産拡大により、食料の安定供給の確保を図るとともに、世界の食市場を輸出先として取り込んでいく取組が進められている。

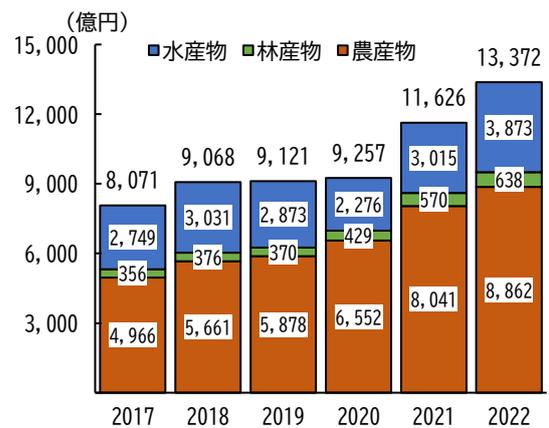
本県は、全国一の産業県でありながら、温暖な気候や豊かな水資源、漁場に恵まれた全国有数の農林水産業の盛んな地域であるが、近年では、農業生産額は減少傾向にあり、担い手の確保や生産性の向上、気候変動への適応、環境負荷低減など、様々な課題に適切に対応し、持続的に発展する農林水産業を実現することが求められる。

＜愛知県の農業産出額の推移＞



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

＜全国の農林水産物の輸出額＞



出典：財務省「貿易統計」

そのため、高度なデータ解析や自動化・ロボット化、スマート農業機器等を活用した

スマート農業や、航空レーザー計測やドローン等を活用したスマート林業、幅広い需要に応える戦略的な品種の開発を推進するとともに、官民が連携した農業イノベーションを促進することで、農業者の経営段階にも配慮しながら、生産性の向上と環境負荷低減とが両立する農業を推進していくことが必要である。

さらに、マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善、県開発新品種のブランド化やトップセールス、農商工連携による新商品開発支援、輸出拡大などにより、本県の農林水産業の存在感を高め、国内外の需要を創造していくことが重要である。一方で、福島第一原子力発電所の処理水放出により、中国を含む複数の国・地域が水産物の輸入禁止措置を講じたことから、国外の市場開拓にあたっては、品目ごとの特性を踏まえながら、特定の国に過度に依存しない戦略を立てていくことが必要である。

加えて、担い手の減少・高齢化等の課題に直面している農林水産業が、成長産業として持続的に発展していくためには、効率的かつ安定的な農業経営をめざす担い手の育成・確保が不可欠である。そのため、農業高校や農業大学校と連携した次代を担う新規就農者の確保と育成に取り組むとともに、多様な担い手の確保に向け、雇用就農や農福連携、女性、外国人材など農業経営体を支える多様な人材の更なる活躍を促進していく必要がある。

4 世界から選ばれる魅力的な愛知

リニア中央新幹線の開業を見据えた都市・交通基盤の整備

2023年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）では、リニア中央新幹線の開業等により、三大都市圏間の時間距離が短縮され、いわば一つの都市圏として世界に類を見ない魅力的な経済集積圏ともなる「日本中央回廊」が形成されるとしている。しかしながら、リニア中央新幹線は、当初2027年に東京・名古屋間の開業が予定されていたが、2023年12月にJR東海が認可申請を行ったリニア中央新幹線の工事実施計画（同月、国交省認可）において、工事完了予定時期が「2027年」から「2027年以降」に変更され、開業時期が不透明化している。

そうした中においても、本県が会長を務める沿線10都府県で構成されたリニア中央新幹線建設促進期成同盟会等において、早期開業に向けた国への働きかけを引き続き行うとともに、当地域が、世界と直結する一大産業拠点としての役割を担うことができるよう、リニア開業を見据えた都市・交通基盤の整備を推進していくことが求められる。

そのため、名豊道路や西知多道路など、物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備を推進するとともに、名古屋駅のスーパーターミナル化や、知立駅付近連続立体交差事業など名古屋駅から主要都市への40分交通圏の拡大、JR刈谷駅改良事業など、鉄道ネットワークを充実させるほか、MaaSの普及などによるラストワンマイルの交通を確保していくことも必要である。加えて、2027年度供用開始予定の代替滑走路を始めとした中部国際空港の将来構想の実現や、名古屋港、三河港、衣浦港について、コンテナ、完成自動車、バルク貨物などを円滑に取り扱えるよう、機能強化を図るなど、リニア開業効果を最大限に発揮する総合的な交通ネットワークを形成し、世界の大都市圏との競争にも負けないインフラ環境の整備を推進していく必要がある。

さらに、当地域を中心としたリニア沿線の東西間地域の連携はもとより、今後も高い経済成長が見込まれる東アジアとの貿易が活発であり、当地域とは異なった産業の強みを持つ北陸圏や、県境を越えてつながりが深い三遠南信地域との連携・交流を強化・活性化し、将来的には、アジアの成長をも牽引できる大都市圏への進化を図っていくことが求められる。

観光やスポーツを通じた魅力ある地域づくり

2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によりインバウンド需要はほぼ蒸発し、国内旅行も度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による行動制限に伴い大きく減少した。深刻な影響を受けた観光産業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更や、水際対策措置の大幅な緩和により、2023年の年間訪日外客数（推計値）が約2,506万人となり、年間累計ではコロナ禍前の2019年比で8割程度まで回復が進むとともに、旅行消費額が5兆2,923億円で過去最高を更新した。

国においては、2023年3月に、観光立国推進基本計画を策定し、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組むことで、持続可能な形での観光立国の復活をめざしている。

本県においても、こうした流れの中で、国内外から旅行者を受け入れながら、持続可能な観光を実現することが求められる。そのためには、単に多くの旅行者を受け入れるだけでなく、知的好奇心が旺盛で消費意欲が高い傾向にある、海外の高付加価値旅行者が訪れたいと思える魅力的な地域づくりを進めていくことが求められる。

高付加価値旅行者等と呼ばひ込むためには、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・

メイキング。根拠に基づく政策立案)などを活用したニーズの的確な把握や、歴史や産業、自然、文化等に根差した愛知ならではの豊かな地域資源の更なる深掘り・磨き上げ、魅力的なコンテンツの造成・流通支援、高級ホテルの誘致などを進めていくことが必要である。そして、そうした取組を進める際には、地元の自治体等と密に連携し、地域住民が主体的に地域の魅力づくりに携わり、旅行者を受け入れるような気運の醸成を図っていくことが重要である。

また、2023年度に全5エリアの開園を迎えるジブリパークは、スタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設であり、国内外からジブリパークを目的として、多くの旅行者が来県している。その効果を広範囲に波及させるため、効果を測定・分析するとともに、各地域等と連携し、来園者のニーズに沿った観光プログラムの造成やPR・プロモーションを実施し、来園者のジブリパーク周辺地域、さらには県内全域の周遊へとつなげていく必要がある。

加えて、2005年に愛知万博を開催し、2025年で20周年の節目を迎えることから、会場地であった愛・地球博記念公園において20周年記念事業を開催予定である。「自然の叡智」をテーマに掲げた愛知万博の理念と成果を次世代へつないでいくとともに、全5エリアが開園するジブリパークとの相乗効果を図りながら、愛知の多彩な魅力を発信していくことで、様々な人が集う、つながりの場を創出していくことが重要である。

一方で、コロナ禍において観光業から多くの人材が離れ、観光需要が回復してきても人材は戻ってきておらず、人手不足が深刻な状況にある。DXや業務改善の支援等により、労働生産性や収益力の向上、経営の効率化を支援することを通じて、従業員の待遇改善を図るなど、観光業を労働者から選ばれる魅力ある産業としていくことが求められる。

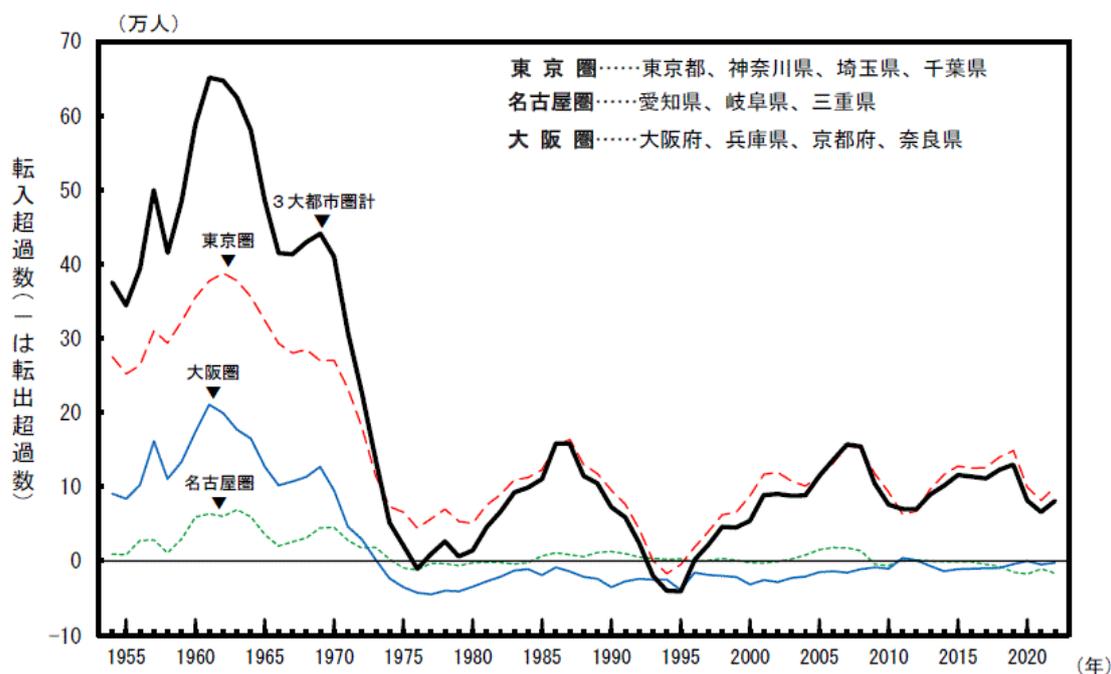
さらに、2026年に、アジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会と、アジア地域の障害者総合スポーツ大会であるアジアパラ競技大会が愛知・名古屋で開催される。アジア地域から注目を集め、交流拡大や本県の魅力発信等のためのまたとない好機である。加えて、2025年夏にオープン予定の世界水準のスペックと設備を兼ね備えた愛知県新体育館(愛知国際アリーナ)や、FIA世界ラリー選手権ラリージャパンなどの世界的なスポーツイベントなどを最大限に活用し、スポーツを通じた共生社会の実現や地域活性化を図っていくことが必要である。

東京一極集中是正と地域幸福度(Well-Being)の向上

近年、若い世代を中心とした東京圏への転入超過数は増加傾向にあり、2019年には

約15万人となったが、コロナ禍における移動制限やテレワーク、感染リスクの忌避などにより、2020年、2021年は東京圏への転入超過は大きく減少し、特に2021年は東京23区において転出超過となった。コロナ禍を契機として、地方から東京圏への人の流れに変化が生じるとの見方もあったが、新型コロナウイルス感染症の影響縮小とともに、2022年には東京圏への転入超過が大幅に拡大し、再び東京一極集中の傾向へと戻ってきている。

＜三大都市圏の転入超過数の推移（1954～2022年）＞



注) 1954年から2013年までは、日本人のみ。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）結果」

東京一極集中は、コロナ禍で顕在化された緊急時における脆弱性や、地方に若者がいなくなることによる地方の活力低下など、我が国の持続的な発展においてリスクとなり得るものである。そのため、日本一の産業県であり、質の高い雇用環境を持つ本県がそうした流れに歯止めをかける役割を積極的に果たすことが求められる。

若者の東京圏への転出は、大学進学、就職が重要な契機になっていると考えられる。したがって、企業からのニーズが高い ICT 人材の育成カリキュラムの提供や、世界トップクラスの海外大学との連携などにより県内大学の魅力向上やブランド化を進めるとともに、本県では、若年女性の東京圏への転出超過が多いことから、女性にとって魅力があり、働きやすい産業の誘致・育成や、中小企業における誰もが働きやすい職場環境の整備を推進していく必要がある。

また、東京圏への転出を食い止めるとともに、東京圏からの移住、Uターン等を促進することも重要である。人々が移住する際に必ず考慮するものは仕事であり、あらゆる人が活躍でき、地域が活性化されるという「働くことを軸とする安心社会」を実現していくことで、本県への移住、就業を訴求していくことが求められる。

そのため、本県の質の高い雇用環境を維持しつつ、製造業の産業集積を活かした更なる企業の本社機能や最先端の研究部門の誘致、スタートアップ創出支援、産業構造の転換に対応する幅広い産業の誘致・育成を強力に推進していくことが必要である。加えて、コロナ禍で浸透したテレワークは、住む場所の制約を大幅に緩和し、人々の移住に対する意識にも影響を与えている。こうした変化を捉え、郊外移住を希望する人のニーズに応えるため、山間地域等も含めて県内全域でテレワークが可能となる環境を整備していく必要がある。

さらに、大都市圏でありながらも、生活にかかるコストが低く、都市近郊に海や山などの豊かな自然環境を有し、武将を始めとした歴史文化があるなど、本県の住みやすさや魅力を積極的に発信するとともに、地域と連携しながら移住を促進し、「一番住みたい愛知」が達成できるよう取組を加速していくことが重要である。

人口減少やデジタル化が加速する中、国では、地域の豊かさをそのままに、「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくりをめざす、デジタル田園都市国家構想を推進している。また、その実現に向け、共助の取組による地域の豊かさと心豊かな暮らしの共通の指標となる地域幸福度（Well-Being）指標の活用が検討されている。

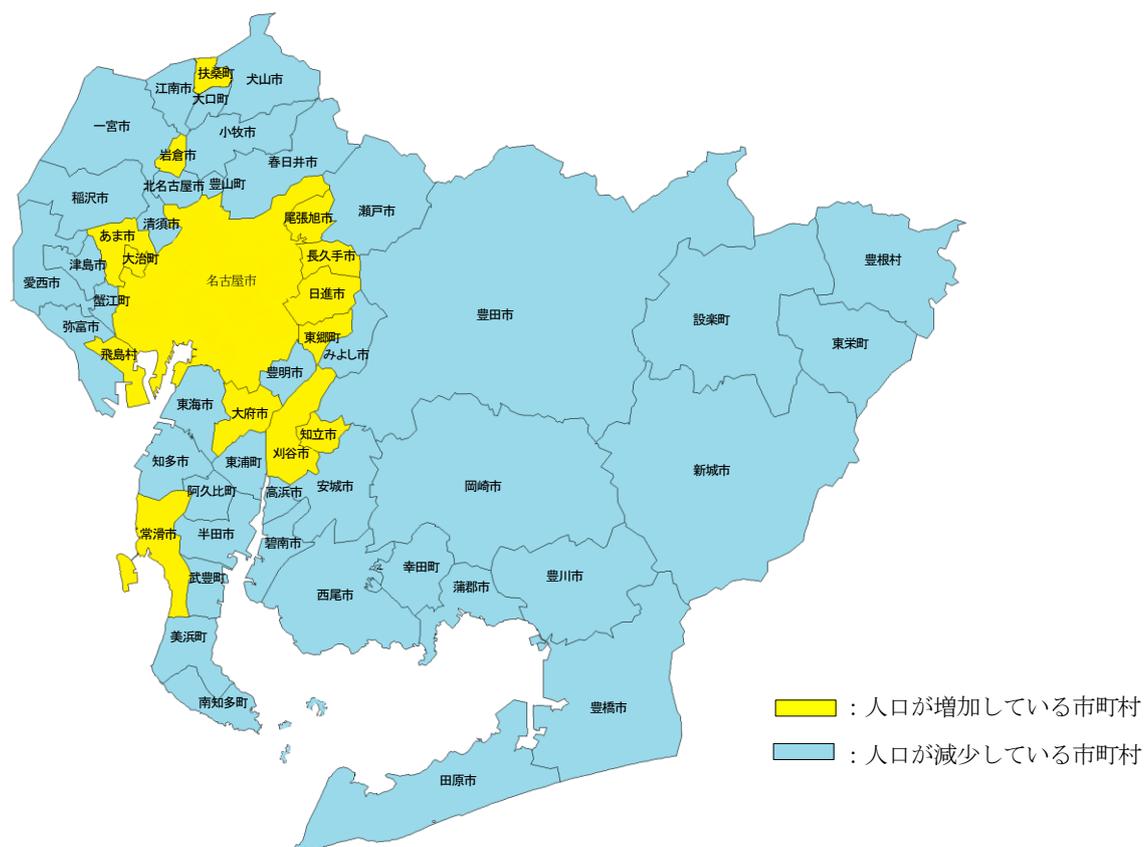
全国各地では、AI、IoTなどの先端技術や官民データ等を活用し、都市・地域課題の解決を図り、新しい価値を創出するスマートシティに向けた実証や実装が展開されるとともに、幸福度指標の作成を通じて、GDP という側面だけでは捉えられない幸福の全体図を描き出そうとする試みが活発化している。

そのため、本県においてもデジタル技術を活用した持続可能でスマートな地域づくりに向け、歩いて暮らせる集約型まちづくりを始め、自動運転やサービスロボット、5Gを使ったデジタル技術などの社会実装を推進するとともに、スマートシティの実現に向けた市町村の取組を支援していくことが重要である。こうした取組により、それぞれの地域ならではの幸福度を高め、東京圏などから人を呼び込む流れを生み出していくことが求められている。

県内各地域のバランスある発展

本県の人口は、2020年の約754万人から、少子化の加速やコロナ禍による外国人の受入れ停止などにより、2023年には約748万人まで減少している。市町村別では、2022年10月から2023年9月までの1年間に、名古屋市を始め14市町村で増加した一方、豊橋市を含む40市町村で減少しており、本県の人口問題は東三河などの一部地域の問題ではなく、全県にわたる課題となっている。

<県内市町村別人口増減状況（2022年10月～2023年9月）>



出典：愛知県「あいちの人口 [年報]」から作成

こうした中、本県では、2023年3月に知事を本部長とする人口問題対策本部を設置し、本県の人口問題対策プランとして、愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027を策定した。総合戦略では、県内を6地域に分け、課題や方向性を示し、県内各地域における地域活性化の取組を促進し、各地域の人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも、快適に暮らせる社会を構築していくこととしている。

本県は、中部圏の中心都市として、高度な都市機能を担う名古屋市やその周辺地域、

世界的なモノづくり産業の拠点として、愛知の産業発展をけん引する西三河地域、農工商などの多様な産業を始め、豊かな自然や歴史・文化・伝統など多くの地域資源を有する東三河地域、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等の多面にわたる機能を有する三河山間地域や三河湾の離島など、それぞれの地域が強みや役割を有している。

そのため、県としては、各地域の特徴を活かしながら、引き続き各市町村と連携・協働して、雇用の創出や多種多様な地域資源の発掘、県内外への魅力の発信に取り組むことにより、関係人口の増加や将来的な移住者の拡大などにつなげていくことが重要である。

環境分野でも日本をリードする「環境首都あいち」の実現

気候変動問題は今や「気候危機」とも言われ、この星に生きる全ての生き物にとって避けることができない喫緊の課題となっている。2023年7月の世界の平均気温は、観測史上最高となり、国連事務総長は「地球温暖化の時代は終わった。地球沸騰化の時代が到来した」と強い危機感を示した。我が国においても平均気温の上昇、大雨、台風等による被害、農作物や生態系への影響等が観測されている。

気候変動問題に関しては、2016年に発効されたパリ協定において、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を工業化以前（1850～1900年）に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが合意された。この目標を達成するため、国は、2021年4月に、2050年カーボンニュートラルと整合的な目標として、2030年度に、2013年度比で温室効果ガス46%削減をめざすことを決定した。本県においても、2022年12月にあいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）を策定し、国と歩調を合わせ、2030年度の県内の温室効果ガス総排出量の削減目標を、2013年度比で、これまでの26%減から46%減に大幅に引き上げた。

また、環境問題において気候変動と並んで重要となる生物多様性については、2020年までの国際目標であった愛知目標に代わる新たな国際目標として、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する「30by30」など23項目の目標を盛り込んだ昆明・モントリオール生物多様性枠組が、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された。

日本一のモノづくり県であり、2010年のCOP10開催県である本県は、環境分野においてもトップランナーとして、多様な主体と連携し、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ（自然再興）の実現、サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換に

向けて積極的な役割を担うことが求められている。

そのため、民間企業・団体提案の革新的・独創的な事業・企画アイデアを基にした、矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトを始めとするプロジェクトの推進や、GXにつながるイノベーションの創出促進などの先進的な取組を推進するとともに、中小企業のカーボンニュートラルに対する意識醸成や脱炭素経営に向けた取組への支援、EV・PHV・FCV や再エネ・省エネ設備の導入促進、水素・アンモニアの社会実装に向けたサプライチェーンの構築や規制緩和、需要創出などを進めていくことが必要である。加えて、本県の渥美半島沖は、全国でも有数の洋上風力のポテンシャルが高いエリアであり、2023年10月に国のプロジェクトにおいて、今後拡大が見込まれる浮体式洋上風力発電を国際競争力のある価格で商用化する技術を確立するための実証事業の候補海域の1つに選定された。この実証事業の取組などを通じて、洋上風力発電の先進地域をめざすなど、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取組を推進していくことが求められる。

さらに、県全域で多様な生物の生息生育空間を確保する生態系ネットワークの形成などの生物多様性保全の取組を推進するとともに、環境面だけでなく、社会・経済的な側面でも持続可能な発展をめざし、プラスチックや太陽光パネルなどを循環利用するモデル事業の展開や循環ビジネスの振興などを通して、サーキュラーエコノミーへの転換を推進していくことが必要である。環境問題の解決を経済の発展と一体のものとして取り組み、持続可能な新たな成長を実現することで、環境分野でも日本をリードする「環境首都あいち」の実現をめざすことが求められる。

オール愛知での SDGs 達成に向けた取組の加速化

SDGs は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を期限とする17の国際目標であり、2015年の国連総会において全会一致で採択された。

2023年はSDGsの中間年であり、採択から8年が経過し、SDGsの国民の認知度は90%を超えるなど、SDGsの理念は社会に広く浸透し、国民や企業におけるSDGs達成に向けた取組は進んでいる。一方で、2023年9月に開催されたSDGsに関する首脳級会合において、国連事務総長は、「SDGsのターゲットのうち進捗が順調なものは15%に過ぎず、半分近くは不十分、停滞・後退しているものが37%に上り、2030年までのSDGs達成に向けた国際社会の歩みが危機的状況にある」ことを強調した。

国においては、2030年までに日本の国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略であるSDGs実施指針を改定予定であり、2030年のSDGs達成、誰一人取り残さない社会の実現に向けて行動を加速・拡大させていくこととしている。

本県は、2019年にSDGs未来都市に選定され、愛知県SDGs未来都市計画を策定し、全庁を挙げて取組を推進するとともに、愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」において、SDGs達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」するとともに、登録者のSDGsに関する具体的な取組を促進している。

2030年までのSDGs後半期に向けては、県民や企業等の具体的なアクションを促していくことが必要であり、さらに、将来にわたって取組を継続的に促進し、更には加速していくためには、多様なステークホルダー、特に若い世代の参画を促すことがこれまで以上に重要となる。そのため、若い世代と企業等とのパートナーシップの形成や、企業・団体間のマッチングと新たな取組の創出の支援など、市町村、企業、NPO、大学などのステークホルダーとのパートナーシップ形成を図り、オール愛知でSDGs達成に向けた取組を加速させていくことが必要である。